

令和4年度

国土交通省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(令和 4年 3月31日)	(令和 5年 3月31日)		(令和 4年 3月31日)	(令和 5年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	2,789	2,995	未払金	32,610	43,603
たな卸資産	23,657	21,931	保管金等	2,789	2,995
未収金	14,500	9,821	前受金	18,816	11,280
未収収益	0	0	賞与引当金	29,337	31,062
前払金	1,670	30	退職給付引当金	521,375	486,564
前払費用	139	141	他会計繰戻未済金	484,768	484,768
貸付金	547,867	472,358	その他の債務等	16,794	18,298
その他の債権等	968	960			
貸倒引当金	△ 258	△ 212			
有形固定資産	150,547,905	152,074,145			
国有財産（公共用 財産を除く）	1,559,408	1,669,888			
土地	745,155	759,374			
立木竹	12,000	14,509			
建物	215,658	216,718			
工作物	164,192	164,832			
船舶	269,432	254,621			
航空機	57,520	48,962			
建設仮勘定	95,447	210,868			
公共用財産	148,730,207	150,127,923			
公共用財産用地	40,014,931	40,134,948			
公共用財産施設	108,366,452	109,687,951			
建設仮勘定	348,823	305,023			
物品	258,290	276,332	負 債 合 計	1,106,493	1,078,574
無形固定資産	17,732	19,926	<資産・負債差額の部>		
出資金	14,335,625	14,844,607	資産・負債差額	164,386,107	166,368,133
資 産 合 計	165,492,600	167,446,707	負債及び資産・ 負債差額合計	165,492,600	167,446,707

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
人件費	264,685	265,614
賞与引当金繰入額	20,063	21,285
退職給付引当金繰入額	41,667	9,031
補助金等	4,010,408	4,503,348
委託費等	7,876	28,745
独立行政法人運営費交付金	35,337	34,424
自動車安全特別会計への繰入	38,500	38,201
庁費等	319,794	307,227
その他の経費	13,461	15,120
減価償却費	3,181,818	3,343,858
貸倒引当金繰入額	1	21
支払利息	291	206
資産処分損益	440,987	369,904
資産評価損	34	1,594
本年度業務費用合計	8,374,930	8,938,585

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	162,216,570	164,386,107
II 本年度業務費用合計	△ 8,374,930	△ 8,938,585
III 財源	8,373,317	8,693,906
主管の財源	928,458	847,013
配賦財源	7,444,859	7,846,893
IV 無償所管換等	1,839,471	1,704,990
V 資産評価差額	331,679	521,713
VI 本年度末資産・負債差額	164,386,107	166,368,133

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	1,025,021	935,717
配賦財源	7,444,859	7,846,893
財源合計	8,469,881	8,782,610
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 334,742	△ 332,597
補助金等	△ 4,009,083	△ 4,501,777
委託費等	△ 9,245	△ 27,108
独立行政法人運営費交付金	△ 35,337	△ 34,424
自動車安全特別会計への繰入	△ 38,500	△ 38,201
貸付けによる支出	△ 12,919	△ 12,824
出資による支出	△ 447	△ 1,116
庁費等の支出	△ 374,820	△ 402,725
その他の支出	△ 13,461	△ 15,120
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,828,558	△ 5,365,896
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 70	△ 110
建物に係る支出	△ 965	△ 1,157
公共用財産用地に係る支出	△ 188,766	△ 190,678
公共用財産施設に係る支出	△ 3,026,144	△ 2,749,106
建設仮勘定に係る支出	△ 407,085	△ 453,278
その他の支出	△ 6,819	△ 13,970
施設整備支出合計	△ 3,629,851	△ 3,408,302
業務支出合計	△ 8,458,410	△ 8,774,199
業務収支	11,470	8,411
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 6,927	△ 7,687
P F I 債務の返済による支出	△ 4,251	△ 517
利息の支払額	△ 291	△ 206
財務収支	△ 11,470	△ 8,411
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-

その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,789	2,995
本年度末現金・預金残高	2,789	2,995

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の名称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	642	岡山地裁 令和2年(ワ)第339号	平成30年7月の西日本豪雨で高梁川水系小田川及び支川が氾濫し発生した真備町の水害について、河川やダム等の管理などに瑕疵があったとして、国などに対して損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	568	松山地裁 令和2年(ワ)第29号 令和2年(ワ)第172号 令和2年(ワ)第197号 令和2年(ワ)第348号 令和2年(ワ)第509号 令和3年(ワ)第254号 令和3年(ワ)第263号	ダム操作(肱川)等に瑕疵があったとして、損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	540	東京地裁 令和2年(ワ)第7828号	建築物の建設作業従事者が、石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を適切に行使しなかったためとして損害賠償請求したもの
国家賠償請求事件	377	東京高裁 令和4年(ネ)第3852号	御嶽山の噴火により登山者が亡くなったのは、噴火警戒レベルの引き上げを怠ったためとして、国及び長野県に対して損害賠償を請求したもの
損失補償等請求事件	307	徳島地裁 令和3年(行ウ)第7号	河川の改修工事に係る徳島県収用委員会裁決に対して、補償金の増額を求めて提起したもの
国家賠償請求事件	262	東京高裁 令和4年(ネ)第4161号	鬼怒川が破堤・溢水したことにより、浸水被害を受けたとして、河川管理瑕疵を原因とする損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	199	横浜地裁 令和2年(ワ)第1185号	建築物の建設作業従事者が、石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を適切に行使しなかったためとして損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	193	東京高裁 令和3年(ネ)第866号	建築物の建設作業従事者が、石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を適切に行使しなかったためとして損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	154	さいたま地裁 令和2年(ワ)第679号	建築物の建設作業従事者が、石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を適切に行使しなかったためとして損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	145	岡山地裁 令和3年(ワ)第637号	平成30年7月の西日本豪雨で高梁川水系小田川及び支川が氾濫し発生した真備町の水害について、河川やダム等の管理などに瑕疵があったとして、国などに対して損害賠償請求したもの

(単位：百万円)

訴訟の名称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	138	秋田地裁 令和5年(ワ)第12号	一般国道における民地からの倒木により国道走行車両に直撃した事故について、道路の管理に瑕疵等があったとして、損害賠償請求したもの
処分取消請求事件	128	東京高裁 令和4年(行コ)第189号	東京都に対する都市計画道路事業の認可について、当該事業認可の取消請求したもの
損害賠償請求事件	115	仙台地裁 令和2年(ワ)第1035号	建築物の建設作業従事者が、石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を適切に行使しなかったためとして損害賠償請求をしたもの
損害賠償等請求事件	115	釧路地裁 令和4年(ワ)第74号	国と締結した土地売買契約において、国が契約に附随して負った義務を一部履行していないとして民法415条(債務不履行)に基づき損害賠償を請求するとともに、相被告の行った作業に関して、国は使用者責任(同715条)を負うとして、これに基づく損害賠償請求したもの
建設工事仲裁申請	114	奈良県建設工事紛争審査会 令和4年(仲)第2号	国が発注した工事について、契約締結後に違算が判明し、正しく積算した場合は他者が落札者となるため工事請負契約書第46条により契約解除を行い、解除により生じた損害について、相手方より奈良県紛争審査会へ仲裁申請が提出されたもの
処分取消請求事件	114	最高裁 令和5年(行サ)第41号	東京都に対する都市計画道路事業の認可について、当該事業認可の取消請求したもの
損害賠償等請求事件	112	横浜地裁 令和3年(ワ)第3942号	建築物の建設作業従事者が、石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を適切に行使しなかったためとして損害賠償請求をしたもの
その他38件	920		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和5年3月31日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

(注2) 請求金額が1億円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 3,153,392 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 1,880,025 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、修理用部品等を計上している。
- ・「未収金」には、受託事業費債権及び公共事業費受益者等負担金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、都市開発資金貸付金の未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、民族共生象徴空間運営委託費に係る前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び国際分担金等を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体及び民間事業者等に対する貸付金を計上している。

- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国営公園に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
- ・「航空機」には、主に回転翼航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分について施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額と、施設部分について過去の事業費等を累計（累積）して推計した資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、道路施設及び治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品を除く）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品については、取得価格（見積価格）が300万円以上のものについて、取得価格を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び供託金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来自動車安全特別会計へ繰り戻すことが規定されている未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及びファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。

- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に
係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、観光・運輸業消費喚起事業委託費及び民族共生象徴空間運営委託費等を計上して
いる。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人土木研究所及び独立行政法人海技教育機構等
に対する運営費交付金を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、「地方税法等の一部を改正する法律」（令和4年法律第1号）
に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の空港整備事業に要
する経費の財源に充てるための自動車安全特別会計への繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目
で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の
科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れによる損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上してい
る。
- ・「支払利息」には、PFI事業に係る利息及びリース債務の利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を
計上している。
- ・「資産評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失及び売却を前提として保有する国有財産の
台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上して
いる。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の
増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管の歳入決算上の
収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理
することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定等に伴う評価差額（償却資産について
は、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産について
は、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を計上してい
る。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管の歳入決算上
の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同
分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等の支出を計上して
いる。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等

に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。

- ・「委託費等」には、観光・運輸業消費喚起事業委託費及び民族共生象徴空間運営委託費等の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人土木研究所及び独立行政法人海技教育機構等に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、「地方税法等の一部を改正する法律」（令和 4 年法律第 1 号）に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の空港整備事業に要する経費の財源に充てるための自動車安全特別会計への繰入額等を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、港湾管理者及び地方道路公社等に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び独立行政法人住宅金融支援機構に対する政府出資に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」（業務支出）には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、国営公園及び事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所及び国営公園等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、道路用地及び治水用地等に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、道路施設及び治水施設等に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」（施設整備支出）には、土地に係る支出、建物に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外で国有財産の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、P F I 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、P F I 事業に係る利息及びリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金及び供託金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 会計上の見積りの変更

公共用財産（道路）については、従来、耐用年数を 70 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（道路）の耐用年数は、70 年から 66 年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産（道路）が 90,355 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 90,355 百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	2,995
合計	2,995

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
修理用部品	12,018	11,509	11,279	—	—	12,247
燃料	30	0	0	—	—	30
弾薬	415	210	102	—	—	524
売却を前提として保有する国有財産	11,192	2,640	4,893	2	191	9,129
合計	23,657	14,360	16,275	2	191	21,931

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、「売却を前提として保有する国有財産」については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
受託事業費債権	地方公共団体等	5,317
公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	1,927
費用弁償金債権	民間会社等	1,252
損害賠償金債権	民間会社等	934
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体等	140
その他	地方公共団体等	250
合計		9,821

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	183,243	2,145	22,471	162,917	地方道路整備臨時貸付金等
民間事業者	177,368	—	38,542	138,825	道路開発資金貸付金等
地方道路公社（指定都市高速道路公社含む）	101,304	3,816	13,484	91,636	有料道路整備資金貸付金
港湾管理者	38,715	4,283	2,512	40,486	埠頭整備資金等貸付金
一般財団法人民間都市開発推進機構	33,253	2,323	1,806	33,770	都市開発資金貸付金等
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	8,999	—	8,999	—	本州四国連絡道路事業資金貸付金
独立行政法人都市再生機構	4,982	256	516	4,721	都市開発資金貸付金
合計	547,867	12,824	88,333	472,358	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	960	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計		960	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	14,500	△ 4,679	9,821	258	△ 45	212	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率（注）を乗じた金額を計上している。 （注）過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合
徴収停止等債権	48	△ 27	21	48	△ 27	21	
履行期限到来等債権	3,306	23	3,330	187	3	191	
上記以外の債権	11,145	△ 4,675	6,469	21	△ 21	0	
貸付金	547,867	△ 75,509	472,358	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	547,867	△ 75,509	472,358	—	—	—	
合計	562,368	△ 80,188	482,179	258	△ 45	212	

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	1,559,408	219,544	35,710	85,526	12,172	1,669,888
行政財産	1,555,690	214,207	35,082	85,506	12,178	1,661,487
土地	741,732	506	665	-	9,666	751,240
立木竹	11,995	31	36	-	2,511	14,503
建物	215,429	13,295	510	11,712	-	216,501
工作物	164,132	21,294	926	19,710	-	164,790
船舶	269,432	19,658	102	34,366	-	254,621
航空機	57,520	11,157	0	19,716	-	48,962
建設仮勘定	95,447	148,262	32,840	-	-	210,868
普通財産	3,718	5,337	628	20	△ 6	8,400
土地	3,423	5,308	590	-	△ 7	8,134
立木竹	5	-	-	-	1	6
建物	229	9	10	10	-	217
工作物	60	10	18	9	-	42
船舶	0	8	8	0	-	0
航空機	-	0	0	-	-	-
公共用財産	148,730,207	5,337,812	747,721	3,192,373	-	150,127,923
公共用財産用地	40,014,931	285,217	165,199	-	-	40,134,948
海岸	15,403	47	-	-	-	15,450
治水	18,431,727	116,303	161,445	-	-	18,386,585
道路	21,106,577	157,788	367	-	-	21,263,998
港湾	461,222	11,077	3,386	-	-	468,914
公共用財産施設	108,366,452	4,737,886	224,014	3,192,373	-	109,687,951
海岸	1,842,577	48,720	3,505	56,503	-	1,831,289
治水	45,854,030	1,958,988	176,901	1,787,622	-	45,848,496
道路	54,857,029	2,459,128	34,062	1,124,651	-	56,157,444
港湾	5,812,814	271,048	9,545	223,596	-	5,850,721
建設仮勘定	348,823	314,708	358,508	-	-	305,023
海岸	3,457	4,392	3,684	-	-	4,164
治水	109,626	75,751	109,906	-	-	75,471
道路	179,972	167,712	180,001	-	-	167,683
港湾	55,767	66,851	64,915	-	-	57,703
物品	258,290	101,243	21,628	61,571	-	276,332
物品（美術品を除く）	243,510	92,300	21,628	53,883	-	260,298
美術品	5	-	-	-	-	5
リース物件	14,773	8,942	-	7,687	-	16,028
小計	150,547,905	5,658,600	805,061	3,339,471	12,172	152,074,145
(無形固定資産)						
国有財産	1,281	216	0	0	△ 108	1,389
行政財産	1,281	216	0	0	△ 108	1,389
地上権等	106	197	0	0	△ 0	303
特許権等	1,175	19	0	-	△ 108	1,085
ソフトウェア	12,567	7,051	-	4,387	-	15,231
ソフトウェア仮勘定	2,367	313	883	-	-	1,797
電話加入権	1,516	0	8	-	-	1,507
小計	17,732	7,581	891	4,387	△ 108	19,926
合計	150,565,638	5,666,181	805,952	3,343,858	12,063	152,094,071

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	20,304	△ 5,123	—	—	730	—	15,911
東日本高速道路株式会社	191,830	△ 86,830	—	—	90,398	—	195,398
中日本高速道路株式会社	223,159	△ 93,159	—	—	93,306	—	223,306
西日本高速道路株式会社	195,449	△ 100,449	—	—	99,474	—	194,474
首都高速道路株式会社	26,035	△ 12,535	—	—	11,421	—	24,921
阪神高速道路株式会社	20,448	△ 10,448	—	—	10,827	—	20,827
本州四国連絡高速道路株式会社	13,582	△ 8,251	—	—	8,366	—	13,696
阪神国際港湾株式会社	2,345	△ 1,845	—	—	2,098	—	2,598
横浜川崎国際港湾株式会社	2,139	△ 1,139	—	—	1,500	—	2,500
○独立行政法人							
土木研究所	33,194	2,640	—	—	△ 4,120	—	31,714
建築研究所	15,211	△ 75	—	—	49	—	15,185
自動車技術総合機構							
(一般勘定)	5,210	△ 656	—	—	595	—	5,149
海上・港湾・航空技術研究所	44,065	7,682	—	—	△ 7,573	—	44,174
海技教育機構	10,041	△ 641	—	0	781	—	10,182
航空大学校	3,714	1,101	—	—	—	1,592	3,224
水資源機構	80,176	△ 75,338	—	—	78,111	—	82,949
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	92,900	△ 85,963	—	—	90,754	—	97,691
(助成勘定)	143,388	△ 143,293	—	—	141,386	—	141,481
(海事勘定)	38,413	△ 25,080	—	—	26,188	—	39,520
国際観光振興機構							
(一般勘定)	4,534	△ 3,967	—	—	6,598	—	7,165
都市再生機構							
(都市再生勘定)	1,187,129	△ 916,449	—	—	916,189	—	1,186,869
(宅地造成等経過勘定)	66,646	△ 66,646	—	—	78,784	—	78,784
奄美群島振興開発基金	1,563	314	—	—	△ 331	—	1,546
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	10,355,876	△ 6,268,453	116	—	6,655,489	—	10,743,028
(鉄道勘定)	31,228	1,448	—	—	△ 473	—	32,202
住宅金融支援機構							
(住宅資金貸付等勘定)	441,857	△ 398,957	1,000	—	415,101	—	459,001
(住宅融資保険勘定)	151,967	△ 39,869	—	—	47,619	—	159,717
(証券化支援勘定)	933,210	△ 485,233	—	—	563,406	—	1,011,383
合計	14,335,625	△ 8,817,223	1,116	0	9,326,681	1,592	14,844,607

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	1,232,388	1,041,626	190,761	181,999	15,180	8.34%	15,911	15,911	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,698,174	1,502,776	195,398	105,000	105,000	100.00%	195,398	195,398	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,999,703	1,776,396	223,306	130,000	130,000	100.00%	223,306	223,306	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	2,009,789	1,815,314	194,474	95,000	95,000	100.00%	194,474	194,474	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	346,127	296,284	49,843	27,000	13,499	49.99%	24,921	24,921	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	233,243	191,589	41,654	20,000	9,999	49.99%	20,827	20,827	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	81,084	60,528	20,555	8,000	5,330	66.63%	13,696	13,696	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	45,477	37,890	7,587	1,460	500	34.24%	2,598	2,598	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	18,727	13,727	5,000	2,000	1,000	50.00%	2,500	2,500	法定財務諸表
○独立行政法人									
土木研究所	42,154	10,439	31,714	36,993	36,993	100.00%	31,714	31,714	法定財務諸表
建築研究所	16,778	1,593	15,185	22,384	22,384	100.00%	15,185	15,185	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
(一般勘定)	6,933	1,784	5,149	4,554	4,554	100.00%	5,149	5,149	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	52,460	7,748	44,711	52,376	51,747	98.80%	44,174	44,174	法定財務諸表
海技教育機構	16,498	6,316	10,182	19,113	19,113	100.00%	10,182	10,182	法定財務諸表
航空大学校	8,227	4,936	3,290	4,915	4,816	98.00%	3,224	3,224	法定財務諸表
水資源機構	3,298,972	3,216,023	82,949	4,837	4,837	100.00%	82,949	82,949	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	8,595,022	7,867,312	727,710	51,675	6,937	13.42%	97,691	97,691	法定財務諸表
(助成勘定)	3,961,920	3,820,439	141,481	94	94	100.00%	141,481	141,481	法定財務諸表
(海事勘定)	215,976	172,563	43,413	63,567	57,867	91.03%	39,520	39,520	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	18,058	10,893	7,165	958	958	100.00%	7,165	7,165	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	11,380,267	10,112,294	1,267,972	988,078	924,878	93.60%	1,186,869	1,186,869	法定財務諸表
(宅地造成等経過勘定)	466,526	387,742	78,784	87,690	87,690	100.00%	78,784	78,784	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,548	2,102	11,446	17,773	2,401	13.51%	1,546	1,546	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	41,825,701	27,057,615	14,768,086	5,619,004	4,087,538	72.74%	10,743,028	10,743,028	法定財務諸表
(鉄道勘定)	181,258	149,055	32,202	32,676	32,676	100.00%	32,202	32,202	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(住宅資金貸付等勘定)	2,123,176	1,664,174	459,001	51,812	51,812	100.00%	459,001	459,001	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	191,445	31,728	159,717	113,786	113,786	100.00%	159,717	159,717	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	21,395,758	20,210,533	1,185,224	524,977	447,977	85.33%	1,011,383	1,011,383	法定財務諸表
合計	101,475,404	81,471,432	20,003,972	8,267,728	6,334,576	—	14,844,607	14,844,607	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
土木研究所	36,993	31,714	△ 4,120	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	15,185	49	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,113	10,182	781	9,713	平成30年度
航空大学校	4,816	3,224	-	1,592	令和4年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	57,867	39,520	26,188	44,534	平成14年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	7,165	6,598	391	平成17年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	924,878	1,186,869	916,189	654,198	平成13年度、14年度及び15年度
(宅地造成等経過勘定)	87,690	78,784	78,784	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,546	△ 331	523	平成14年度及び15年度
住宅金融支援機構					
(住宅資金貸付等勘定)	51,812	459,001	415,101	7,912	平成19年度
(住宅融資保険勘定)	113,786	159,717	47,619	1,688	平成19年度
合計	1,322,701	1,992,911	1,486,860	816,649	

(注) 住宅金融支援機構の強制評価減実施累計額は、平成19年度に既往債権管理勘定において計上した額を承継したものである。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	16,773
児童手当	個人	479
公務災害補償費	個人	95
P F I 事業	P F I 事業者	26,255
合計		43,603

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	459,475	40,084	12,069	431,460
整理資源に係る引当金	55,143	7,401	874	48,617
国家公務員災害補償年金に係る引当金	6,755	449	180	6,486
合計	521,375	47,934	13,124	486,564

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額40,084百万円のうち43百万円は、令和4年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額12,069百万円のうち85百万円は、令和4年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

③ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計に対するもの	自動車安全特別会計（自動車事故対策勘定）	435,768
	自動車安全特別会計（保障勘定）	49,000
合計		484,768

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	1,529
リース債務	法人	16,028
戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	J R 各社	0
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	739
合計		18,298

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国土交通本省	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局
人件費	43,153	2,792	5,105	787	20,802	13,818
賞与引当金繰入額	3,160	246	410	67	3,456	1,251
退職給付引当金繰入額	1,761	26	215	44	1,872	429
補助金等	3,667,469	-	-	-	-	-
委託費等	9,634	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	27,883	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	38,201	-	-	-	-	-
庁費等	196,559	1,728	9,303	152	10,161	2,953
その他の経費	1,878	11	75	10	7,010	359
減価償却費	3,195,921	1,169	1,540	1	56,327	9,476
貸倒引当金繰入額	△ 0	△ 0	0	-	20	1
支払利息	41	-	3	-	85	22
資産処分損益	350,907	△ 20	114	-	6,343	1,420
資産評価損	1,592	-	-	-	0	1
本年度業務費用合計	7,538,166	5,954	16,770	1,063	106,082	29,735

(単位：百万円)

	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全 委員会	海上保安庁
人件費	20,280	2,412	1,976	36,492	1,905	116,087
賞与引当金繰入額	1,534	184	138	2,656	149	8,028
退職給付引当金繰入額	635	82	17	1,313	38	2,592
補助金等	-	-	835,878	-	-	-
委託費等	-	-	17,953	836	-	321
独立行政法人運営費交付金	-	-	6,541	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	1,975	38	6,885	28,911	254	48,300
その他の経費	303	39	35	506	41	4,848
減価償却費	99	0	2	11,006	24	68,289
貸倒引当金繰入額	0	-	-	0	-	△ 0
支払利息	0	-	-	15	0	36
資産処分損益	8	0	-	541	-	10,588
資産評価損	-	-	-	-	-	△ 0
本年度業務費用合計	24,838	2,758	869,430	82,280	2,414	259,092

(単位：百万円)

	合計
人件費	265,614
賞与引当金繰入額	21,285
退職給付引当金繰入額	9,031
補助金等	4,503,348
委託費等	28,745
独立行政法人運営費交付金	34,424
自動車安全特別会計への繰入	38,201
庁費等	307,227
その他の経費	15,120
減価償却費	3,343,858
貸倒引当金繰入額	21
支払利息	206
資産処分損益	369,904
資産評価損	1,594
本年度業務費用合計	8,938,585

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈補助金〉			
(項)観光振興費 (目)訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	地方公共団体、民間団体等	821,632	滞在コンテンツの充実及び快適な旅行環境整備並びに情報発信等、広域周遊観光を促進する経費の地方公共団体及び民間団体等に対する一部補助
(項)道路交通安全対策事業費 (目)道路更新防災等対策事業費補助	地方公共団体	270,647	地方公共団体が施行する都府県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費に対する一部補助
(項)住宅防災事業費 (目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	地方公共団体、民間団体等	178,943	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
(項)河川等災害復旧事業費 (目)河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	165,965	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
(項)地域連携道路事業費 (目)地域連携道路事業費補助	地方公共団体	136,443	地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
(項)整備新幹線整備事業費 (目)整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	86,105	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
(項)都市再生・地域再生整備事業費 (目)都市構造再編集中支援事業費補助	地方公共団体、協議会、民間団体	75,818	「立地適正化計画」に基づき、市町村等が行う一定期間内（概ね5年）の医療、社会福祉、子育て支援等の都市機能の誘導・整備に係る都市構造再編集中支援事業に必要な経費に対する一部補助
(項)道路交通安全対策事業費 (目)交通連携道路事業費補助	地方公共団体	58,100	地方公共団体が施行する都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
(項)地域公共交通維持・活性化推進費 (目)地域公共交通確保維持改善事業費補助金	パシフィックコンサルタンツ株式会社等	52,685	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援するため民間団体等が行う事業に対する補助
(項)河川整備事業費 (目)特定洪水対策等推進事業費補助	地方公共団体	52,032	頻発・激甚化する災害への対応として、主体の異なる事業間の連携を促進するとともに、計画的・集中的な事前防災対策を実施することに必要な経費に対する一部補助
(項)下水道防災事業費 (目)下水道防災事業費補助	地方公共団体	49,959	地方公共団体等が施行する防災性を向上するための公共下水道及び流域下水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
(項)道路環境改善事業費 (目)無電柱化推進事業費補助	地方公共団体、土地区画整理組合	42,565	地方公共団体が施行する都府県道等の無電柱化推進事業に必要な事業費に対する一部補助
〈交付金〉			
(項)社会資本総合整備事業費 (目)防災・安全交付金	地方公共団体	1,159,495	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)社会資本総合整備事業費 (目)社会資本整備総合交付金	地方公共団体	607,268	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)北海道開発事業費 (目)防災・安全交付金	地方公共団体	48,541	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
その他（注）		697,140	
合計		4,503,348	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈委託費〉			
(項)観光振興費 (目)観光・運輸業消費喚起事業委託費	ツーリズム産業共同提案体	17,805	観光・運輸業消費喚起キャンペーン事業の民間団体等への委託
(項)北海道総合開発推進費 (目)民族共生象徴空間運営委託費	(公財)アイヌ民族文化財団	4,485	民族共生象徴空間への年間来場者数100万人を目指し、認知度向上と誘客推進を目的に、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、多様なプログラムの実施、多彩な展示等による適切な管理運営、認知度向上に資するプロモーション等を行うための委託
(項)国際協力費 (目)経済協力調査委託費	THE NORTHEAST MAGLEV, LLC. 等	1,563	中小企業の海外展開支援に向けた各国・地域の市場ニーズ等調査、米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方策に係る調査、海外主要港湾における港湾物流及び港湾サービス水準に関する調査・検討業務の委託
(項)技術研究開発推進費 (目)技術研究開発委託費	公益財団法人鉄道総合技術研究所等	721	建設技術及び運輸技術に関する試験、調査、研究及び開発等の委託
(項)宇宙開発利用推進費 (目)宇宙開発利用推進研究開発委託費	清水建設株式会社等	445	将来的に月面等での建設活動に発展し得る技術の確立を目指し、実験、調査を行うための委託
(項)科学技術イノベーション創造推進費 (目)技術研究開発委託費	ブルーイノベーション株式会社等	374	技術研究開発を推進するために必要な委託
(項)宇宙開発利用推進費 (目)宇宙開発利用推進研究開発委託費	株式会社IHIジェットサービス	299	衛星情報を積極的に活用した情報収集・分析を行うことによる海洋監視能力強化、巡視船艇・航空機の迅速な現場対応や海洋権益の確保及び治安の維持のための委託
(項)鉄道網整備推進費 (目)鉄道整備等基礎調査委託費	一般財団法人運輸総合研究所等	210	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査
(項)国土交通統計調査費 (目)統計情報調査委託費	地方公共団体	205	「統計法」第16条に基づく建設業者等の施工額、着工工事額等の調査、「統計法」第16条及び「建築基準法」第15条に基づく全国における建築物の着工及び減失量の調査の委託等及び「統計法」第16条に基づく港湾調査を実施するための都道府県への委託
(項)国際協力費 (目)政府開発援助経済協力調査委託費	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社等	137	ASEAN域内航行船舶における代替燃料の利用促進に関する調査
(項)宇宙開発利用推進費 (目)宇宙開発利用推進研究開発委託費	有人宇宙システム(株)	78	ひまわり後継衛星への調査研究委託
(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (目)施設管理業務委託費	(株)オーチャー	77	国土交通大学校本校施設の管理業務を民間委託
〈交付金〉			
(項)緑地環境対策費 (目)明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	明日香村	160	明日香村の歴史的風土の創造的活用により、村が行う事業について助成することを目的とした交付
〈分担金〉			
(項)公共交通等安全対策費 (目)国際民間航空機関等分担金	国際民間航空機関等	767	「国際民間航空条約」第61条に基づく分担金等
(項)観測予報等業務費 (目)世界気象機関等分担金	世界気象機関、国際地震センター	655	「世界気象機関条約」第24条に基づく分担金等
その他(注)		755	
合計		28,745	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立研究開発法人土木研究所	8,933	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人海技教育機構	7,389	同上
独立行政法人国際観光振興機構（一般勘定）	6,540	同上
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	6,045	同上
独立行政法人航空大学校	2,668	同上
国立研究開発法人建築研究所	1,854	同上
独立行政法人自動車技術総合機構（一般勘定）	735	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（助成勘定）	200	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（地域公共交通等勘定）	55	同上
独立行政法人国際観光振興機構（国際観光旅客税財源勘定）	1	同上
合計	34,424	

(5) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種類	金額
たな卸資産	2
出資金	1,592
合計	1,594

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	4
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,256
	国有財産使用収入	個人等	2,451
	利子収入	地方公共団体等	6
納付金	雑納付金	独立行政法人	18,813
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	690,055
	許可及手数料	民間会社等	7,876
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	79,010
	懲罰及没収金	個人等	4
	弁償及返納金	個人等	15,112
	物品売払収入	民間会社等	1
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	17,219
	雑入	地方公共団体等	11,229
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	1,971
合計			847,013

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	東日本大震災復興特別会計等	16,678	土地、建物、 工作物、立木 竹、船舶	東日本大震災復興特別会計から の所管換等	
	東日本大震災復興特別会計	23,795	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	40,474			
資産の無償所管換等 (渡)	財務省等	△ 117	建物、工作物	他省庁への所管換	
	小計	△ 117			
資産の財務省への引継	財務省	△ 567	土地、立木 竹、建物、工 作物	用途廃止に伴う引継	
	小計	△ 567			
財政投融资特別会計特定 国有財産整備勘定への 前渡不動産等	財政投融资特別会計	△ 11	その他の債権 等、その他の 債務等	新施設の引渡しを受けていない が、旧施設を相手方に引継いだ ものの増減等	
	小計	△ 11			
公共用財産の受入	地方公共団体等	1,692,822	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	1,692,822			
不要財産の国庫納付等 に伴う出資金の会計処理	財務省（一般会計）	△ 1	出資金	独立行政法人海技教育機構の不 要財産の国庫納付等に伴う出資 金の減少	
	小計	△ 1			
その他		19	たな卸資産	期首残高の誤謬訂正	
		△ 131	土地、立木 竹、建物、工 作物、船舶、 建設仮勘定	期首残高の誤謬訂正	
		△ 20,510	公共用財産	期首残高の誤謬訂正	
		658	物品	期首残高の誤謬訂正	
		761	無形固定資産	期首残高の誤謬訂正	
		△ 942	その他の債務 等	期首残高の誤謬訂正	
		△ 704	未払金	期首残高の誤謬訂正	
	財務省等	△ 6,758	その他	その他	
	小計	△ 27,607			
	合計	1,704,990			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	191	191	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	—	12,172	12,172	
行政財産	—	12,178	12,178	
土地	—	9,666	9,666	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	2,511	2,511	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	△ 6	△ 6	
土地	—	△ 7	△ 7	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	—	△ 108	△ 108	
行政財産	—	△ 108	△ 108	
地上権等	—	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
特許権等	—	△ 108	△ 108	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 8,817,223	9,326,681	509,458	
(市場価格のないもの)	△ 8,817,223	9,326,681	509,458	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 8,817,223	9,338,936	521,713	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	民間会社等	270
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	66,497
	貸付金等回収金収入	特殊会社等	21,624
	東日本大震災復興貸付金等回収金収入	港湾管理者等	216
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,254
	国有財産使用収入	個人等	2,452
	利子収入	地方公共団体等	6
納付金	雑納付金	独立行政法人	18,813
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	689,879
	許可及手数料	民間会社等	7,879
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	75,884
	懲罰及没収金	個人等	4
	弁償及返納金	個人等	15,098
	物品売払収入	民間会社等	3,024
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	17,414
	雑入	地方公共団体等	11,422
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	1,971
合計			935,717

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	2,789
本年度受入	3,320
本年度払出	3,114
本年度末残高	2,995

参考情報

1 国土交通省の所掌する業務の概要

(1) 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

(2) 国土交通省の会計間の財政資金の流れ

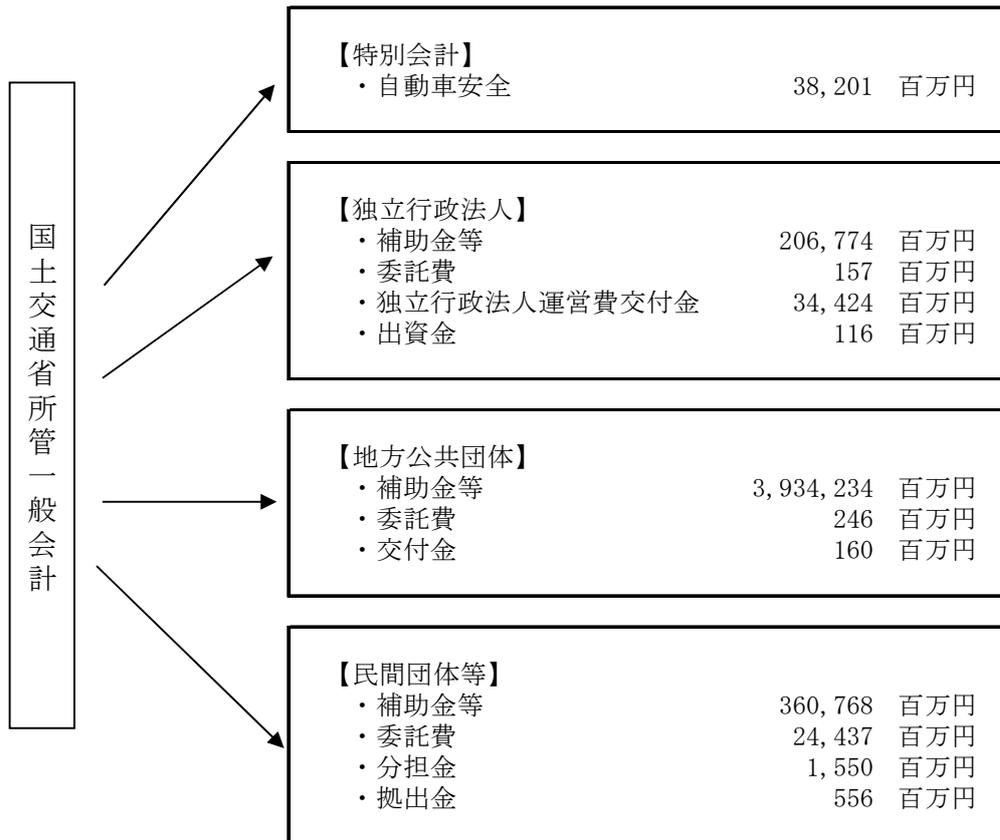
空港整備事業並びに自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるため、一般会計から自動車安全特別会計への繰り入れを行っている。

2 国土交通省の組織及び定員

	人数計（人）
国土交通省一般会計	51,501
本省	31,988
外局	19,513

(注) 令和4年度予算定員である。

3 国土交通省における会計・独立行政法人等への財政資金の流れ



4 令和4年度一般会計の歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 分 (部 ・ 款)	歳入予算額	収納済歳入額	差 引 額	備 考
(部) 政府資産整理収入	88,011	88,608	597	
(款) 国有財産処分収入	8	270	261	
(款) 回収金等収入	88,003	88,338	335	
(部) 雑収入	872,216	847,108	△ 25,108	
(款) 国有財産利用収入	5,834	5,713	△ 120	
(款) 納付金	18,911	18,813	△ 98	
(款) 諸収入	847,470	822,580	△ 24,889	
国土交通省主管計	960,228	935,717	△ 24,510	

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 分 (組 織)	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
(組織) 国土交通本省	10,673,237	7,161,433	3,363,378	148,425
(組織) 国土技術政策総合研究所	7,150	5,678	1,170	301
(組織) 国土地理院	19,772	14,914	4,695	162
(組織) 海難審判所	917	893	—	23
(組織) 地方整備局	251,652	233,624	12,805	5,221
(組織) 北海道開発局	51,082	48,582	1,061	1,438
(組織) 地方運輸局	20,978	20,484	3	490
(組織) 地方航空局	2,359	2,248	—	110
(組織) 観光庁	1,458,014	869,092	419,580	169,340
(組織) 気象庁	144,206	136,576	6,036	1,593
(組織) 運輸安全委員会	2,170	2,055	34	81
(組織) 海上保安庁	318,701	287,026	29,855	1,819
国土交通省所管計	12,950,243	8,782,610	3,838,622	329,010

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,990,247 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>504,789 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>57,550 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,784,292 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>77,964 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>10,341 億円</u>